

「令和3年度第1回高知県社会貢献活動支援推進会議」

開催日時：令和3年9月21日（火）13：30～15：30

開催場所：県立消費生活センター研修室/オンライン併用開催

議 題：次第参照

出席委員：山本委員、木下委員、田副委員、大崎委員、近藤委員、梶原委員、梶委員、
矢田委員、八木委員、半田委員

1 開会

2 議題

(1) 会長・副会長の選出

梶委員を会長、近藤委員を副会長に選出

(2) 第4次高知県社会貢献活動支援推進計画の進捗状況について

事務局及びNPOセンター（半田委員）が資料1について説明

(委員)

ナツボラについて、私どもの団体も今までも受け入れを実施してきた。当時は若い方も対象にしていたが、資料を見ると対象が高校生・大学生になっている。現在は対象を変えているということでしょうか。

また、成果目標には、ナツボラの参加高校の数とあるが、ナツボラは大学生も対象で開催されていると思っていた。ここは高校の数だけなので大学の方はどうなのか。

あと一点、高知県職員のNPOへの短期派遣研修について、参加する方たちが、例えば、団体で研修を受けたことをどのようにフィードバックをし、県は把握しているのか伺いたい。

(NPOセンター)

一般の方も当然、ナツボラに参加していただきたいが、主なターゲットとしては若い層、特に高校生をターゲットにしている。昨年のコロナ禍でのナツボラでは、成果目標である参加高校15校は超え、公立、私立、その他県外の高校も参加しており、20校以上の参加があった。昨年度のデータになるが、他にも、中学生、それから大学、専門学校にも参加をいただいている。高校を中心に浸透し広がっていているという気はする。

(委員)

実は当団体も高校生に地元のことを伝える講座をやっており、結構人気がある。

ナツボラにもすごくいろいろなところから参加されているなということが改めて分かっ

た。

(NPOセンター)

進学するに当たり、こういう活動をしていることを重要視しているというところもあり、先生もいろいろとお知らせをしてくれて参加を促進してくれている。体験してみて、またさらにいろいろと感じるところがあればいいと思っている。

(事務局)

県職員の短期派遣研修について、どのような経験でどのようなことを得たかということに参加した職員から報告を受けているが、それをどのようにフィードバックしていくかというところについては、私たちも十分ではないと考えている。まず自身の仕事に活かしたいといった動機で業務に近い部分で参加する方が多いので、そういった方は職場に持ち帰って経験を共有しているということを聞いている。

(委員)

やはり参加した方がどういうふう感じたのかというのを、受入側にも伝えてほしい。そちらのほうでもそれなりのものを作っていたらと思っているので、よろしく願います。

(事務局)

検討させていただく。

(委員)

資料1に、公開講座、リカレント講座、県民開放授業等に受講者があったという成果が述べられているが、これは公開講座のテーマが社会貢献活動に関連するものだけなのか。それとも、大学がやっている分野全体の様々な公開講座を含めた参加者数という意味なのか。

(事務局)

ご指摘のとおり、NPO関係に限ったものではなく、全体的な講座の参加者の人数になっている。

(委員)

一般向けの公開講座すべての参加者をここの社会貢献活動支援推進計画の成果として把握するというのは、適切かどうか少し疑問がある。

(事務局)

次回以降、数についてはより細かいものが出せないか、担当課にも相談したい。

(委員)

そもそもこの公開講座の人数が計画の中の数値目標であるということについて、社会貢献活動の成果としてすべての公開講座の参加者をカウントすると最初に話があったのか。

(事務局)

こちらの講座の人数については、計画の目標値として挙げているわけではなく、担当課の方で、こういうことをしましたということで挙げてきている。

(委員)

私の勤務先でもナツボラの受入れを毎年行っている。ボランティアに参加してもらう意義というのはすごくあって、将来介護をやってみたい、看護師になりたいという新たな道も開けて、いいきっかけになれたのではないかと思っている。成果及び課題のところ「受入れ団体の拡充を図っていくことが必要」と書いているが、その裾野を広げていくのはいいが、例えば受入機関に一定の水準を求めたり、マニュアルを整備しているかなど、NPOセンターの方にも事業所を回っていただき、ボランティアを受け入れる一定の水準というのを担保していったらどうかと思った。また、介護業界は人材が不足しているので、ボランティアにたくさん来てもらい、世の中が回っていったらいいと思う。

(NPOセンター)

まず、開拓、拡充というところについては、今年は44団体に受け入れてもらっているが、市町村数でいくと11市町村である。34市町村あるうちの11市町村で、高知市を中心に受入地域、団体が所在する市町村が限定されている。高校生を主なターゲットにしているということで、まずは高校のある市町村には広げていきたいと考えている。あわせて、その活動の質ということがある。若いときに活動した経験というのはすごく心に残るので、いい活動ができたならその後にもつながるし将来にもつながる。一方で、充実した経験にならなければ、その後、次の活動に移らないというところもある。一つは、ここに書いている「ボランティアコーディネーションの知識とノウハウの習得支援」を進めるために、今年も5月にボランティアコーディネーター研修を開催した。受入団体の方にも参加してほしいかったが、参加が少なかったので、今後もっと参加してもらいたいと思っている。今年までに受け入れていただいた団体を対象に、マニュアルがあるかや、ナツボラを体験したことをきっかけにボランティアの受入れを始めた、拡大したといったこと等を調査し、今後9年目のナツボラにつなげていきたいと考えている。

(委員)

個人的に事業者と社会貢献活動団体との連携にすごく関心がある。もし分かるようであれば、事業者がどのような社会貢献活動に特に関心が高いのか知りたい。それが何か次につながりそうな気がする。

(NPOセンター)

社会貢献活動としては、皆さんご存じのようにSDGsがかなり広がりを見せているので、それに関心のある企業が増えていると思う。既にそういう社会貢献活動をしているNPOとSDGsを行う企業がつながることによって活動が進みやすくなったり、もっと効果が上がるということもあると考えているので、既存の企業市民セミナーもしくは新たな取組によりNPOとつながることによって活動を推進させるような取組は非常に重要であり、取り組んでいきたいなと思っている。

(委員)

今は本当に企業もSDGsの問題を抜きにして企業活動はできないといった感じで行われているので、そういったSDGs関連での企業貢献というのも今後ターゲットが絞られてくるというフィランソロピーの分野だと思う。それから実際にもう活動している自分たちの生活の中でのSDGs関連の活動が、これから新しい立ち上げのボランティア団体としての広がりになっていくのではないかなと思う。県の方ではSDGsと、こういった社会貢献活動との関わりというのをどのように感じているのか聞きたい。

(事務局)

当課では、SDGs関連では食品ロスの削減に取り組んでいる。ボランティアや社会貢献活動とどう組んでいくかということは、視点として検討したいと思っていたが、社会貢献活動の目から見た企業へのつなぎというところは把握が十分にできていない。企業の意識調査については、今のところ実施できていない。どういったことができるかについては、検討していきたいと思う。

(委員)

産業振興推進部で高知県内の企業を対象にSDGsの認証をやっているが、NPOに関連する項目はあるのか。NPOに関することやボランティア活動をしている企業を認証するというのも含まれていると思う。この社会貢献活動支援推進計画の中から何か入れ込めないか。登録の際に、社会貢献活動としてどういったものを実施しているかチェックできると思う。そういったルートから企業の意識を知ることができるのではないかな。

(事務局)

お話のあったように、その要素の中に入れてもらうということは、取組の弱かったところだと思うので、どういったやり方があるのか、その項目の中に入り込むことができないのかということも情報を集めて報告したい。

(委員)

特に災害は正に行政とNPOの共通課題だが、例えばある地域では日常的に行政と共通テーマについての話合いが全くされてない。災害が発生した際には、やはり町内のNPOが協力して関わっていけるように、日常的な行政とNPOの意思疎通の場が必要だと感じた。こういった現状を理解して、今後、市町村との連携をお願いする。

(NPOセンター)

市町村とNPOとの協働推進は重要課題である。住民との協働という言葉はよく耳にするが、住民個人と役場の協働というより、やはり住民が組織化したNPOと行政がどう協働するのかということになると思うので、県と連携しながら市町村とNPOが改めて協働とは何なのか、協働することによって何が起こるのかということを考える場を年明け1月、2月ぐらいに設けたいと考えている。

(事務局)

昨年度も県と市町村の社会貢献活動における連携ということについてご意見をいただいたが、そこから1年間、十分な検討ができていなかった。NPOに関して、いろいろな市町村の仕事のパートナーとしての認識、認知というのは上がってきているとは思いますが、一緒に何かをしていく、そういった意見の交流や連携してやっていくことについての意識づくりといったところが不十分であるため、年度内にNPOセンターと相談をして、ここで報告できるように進めていきたいと思っている。

(3) コロナ禍におけるNPO法人の状況について

事務局が資料2～4について説明

NPOセンター（半田委員）がコロナ禍におけるNPO法人の状況について説明

(委員)

持続化給付金を受けた、あるいは飲食業をやっており時短に協力した、協力金をもらったといったNPOの情報はあるのか。

(NPOセンター)

NPOの場合、そもそも飲食業をやっているところが少ない。障害のある方たちの就労の場としての飲食業はあるとは思う。持続化給付金は飲食業じゃないところであると思うが、すぐにお答えできない。

(委員)

資料3の、4.結果(3)で会員数を尋ねているところがあるが、会員数10人以下のところは20法人くらいある。10人を下回ると設立要件、認証要件を下回ってしまうのではないか。この場合、何か指導をするのか。

(委員)

会員数と社員数は同義なのか。

(事務局)

同義と考えている。ご指摘のあったとおり、本来10人を下回るという状態が続くようであれば担当課として指導しなければいけないと考えているが、これはアンケートに対する法人の回答をそのままお示ししているものである。

(委員)

資料4の経年比較だが、「協働できる他のNPOや市民活動団体の数」で、不十分と答えたところは協働できる団体を知っているけれども協働できないと思っているのか、そもそもそういった団体を全く知らないのか。もし知らないのであればやはりNPO法人の横のつながりを十分にしていけないといけないと思った。

(委員)

県のアンケートで一つ気になった点として、「現在の代表の後継者はいるか」というところで、平成29年から経年的に見ると代表者の後継者がいると答えた方が、毎年少しずつ上がっている。私の認識では、後継者不足や事業継続に悩んでいるという方が多いという理

解だったが、逆の結果である。この辺はどのように捉えているのか。分かる範囲で教えてほしい。

(事務局)

十分な分析を持ち合わせていないため、責任のあるお答えができず恐縮だが、財政基盤の項目を見たときに少しずつではあるが、行政からの補助や委託、指定管理等も含めて「受けている」と答えた法人がアンケートに答えている比率が高くなっているのではないかという印象を持っている。実際には、NPOの解散等の理由としてやはり後継者がいないということがいつも大きな比重を占めているので、回答いただいたNPOは比較的そういった補助や委託等、行政と関連の深いところが多く、後継者がいる比重が高いのではないかと考えている。ただし、バックデータは取れていないので、印象にとどまる。

(委員)

やはりなかなか資金調達は難しいところもあると思うので、皆様の活動を応援するとともに、助成制度の案内やクラウドファンディングの案内などできるところを支援できたらなというふう感じた。

(委員)

活動資金が十分であるかは毎年回答に悩む質問である。あればあるほど良いと思うので不十分といえれば不十分になる。その中で職員の給与レベルや賞与なしといった雇用面では低いだろうなというところ。アンケートの聞き方を変えてみてもいいのではないか。

(委員)

NPOの課題でほぼほぼ常連になってるのは資金不足という話だが、それがどういう具体的な内容で資金不足なのかとかいう辺りをもう少し掘り下げてもいいのではないか。アンケートの取り方についていかがか。

(事務局)

経年比較のために同じ項目で聞いていたが、確かに十分な分析ができないということもあるかと思うので、実態が見えてくるようなアンケート項目に検討していきたいと思う。

(NPOセンター)

先ほどのご意見だが、持続化給付金を受給されているところを見ると、やはり幅広く、障害福祉系や音楽系・芸術系の団体もおそらく事業が開催できなかったということで、受給されているのではないか。

(委員)

10万円の定額給付金は社会貢献の領域に寄附されたりしたといったことはあったのか。

(委員)

そういった話は聞いたことがある。

(4) その他

意見交換

(委員)

計画の目標についてだが、以前からいろいろ意見もあったかと思うが、成果目標としてNPO法人数370法人を掲げている。先ほど事務局から説明があったように、NPO法人数は、330から40程度で前後している。なぜ前後してるかという、NPO法人はもともと取得しやすい法人格だったため、いろいろなことにチャレンジできる一方、解散数も多く、二十数年の歴史で活動してきた団体が解散をしている。やりたい活動を実現するためにはNPO法人という形がいいのか、任意団体のままがいいのか、今、すごく増えている一般社団法人がいいのか、あるいは事業型で株式会社がいいのか、いろいろな形がある。NPO法人数が370法人に到達しなかったからといってNPOの活動があまり活性化していないという指標にはならないのではないかと感じている。計画は進行中であるため、目標と現状を見たときに、NPOが全然活性化していないのではないかと、といったことにならないようにしていなければならないのではないかと思う。

(委員)

先ほどの意見はすごく大事なポイントだと思っている。やはり「法人格を取ったから活動が顕著である」という話ではない。やはり、任意団体で、非常に地域に根ざして課題解決を取り組んでるところは、法人格を持ってなくても、そういった団体は非常にある。法人格の数があるからといってそういった地域活動が活発であるということには決してならない。

(事務局)

他に何で測るのかという対案がすぐにあるという状態ではないが、ご意見は分かった。それに替わるものをどうするかということはこの場、又は個別にNPOセンターと一緒に検討させていただきたいと思う。

(委員)

NPOができてきて、指定管理といった新しい制度ができたときに、NPOでないと委

託ができないといったある程度固まった形があったと思う。いろいろな事業が展開する中で、例えば県の集落活動センターは、ほとんどNPO法人ではなく、任意団体として事業を継続している。そういう意味では、地域でいろいろな姿があり、その地域に根ざしたNPOの姿、地域環境の姿というのが定着してきて、本当にNPO法人でないといけないということがある程度さびわけされたのではないか。

(委員)

先ほどの成果目標について、一般社団法人の数のほうが全国的にも逆転して多くなったので、恐らく県は、非営利型で法人住民税の免除を申請している一般社団法人の数のデータを持っていると思う。非営利型の法人というのを目標数値にしたらよいのではないか。

(委員)

全国的にはNPO法人は5万強。大体これも5万強で横ばいになっている。一般社団法人は以前確認したら全国で6万7,000法人程度、社会福祉法人は2万法人程度だったので、おそらく一般社団法人がぐんぐん伸びていくとは思う。活動が休止している団体や、ほぼ活動できていない団体もあるので、法人数を一般社団法人も含めて、成果目標にすること自体がどうなのかという感じがする。何をもってNPOが活性化していると言うのかは、県や皆さんと議論をする必要があると思う。

3 閉会

以上